

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20520070

研究課題名(和文) ドイツ啓蒙主義期の知識人論における有用性/普遍性の対立の研究

研究課題名(英文) The intellectuals' role in the German Enlightenment - "utility" vs. "universality"

研究代表者 齋藤 渉(SAITO SHO)

大阪大学・大学院言語文化研究科・准教授

研究者番号：20314411

研究成果の概要(和文)：本研究では、主としてドイツ語圏における啓蒙主義期の知識人論をあつかい、いわゆる知識人が知的生産や教育などにおいて果たす(べき)役割が、どのように論じられていたのかを考察した。その際、<有用性>、つまり「世の中にとって有益であるかどうか」という視点と、<普遍性>、つまり「特定の目的に限定されない理想・価値を体現するかどうか」という視点を両極にとりつつ、この二つの評価軸が交差しながら言説を形成していくプロセスを分析した。

研究成果の概要(英文)：This research program aims at analysing the discourse in the German Enlightenment about the role(s) to be played by the intellectuals' for the society as a whole. On the one hand, their primary function was sometimes sought in the promotion of useful knowledge and social well-being, i. e. in their "utility" for human life. On the other hand, others saw the intellectuals' genuine destination not so much in their "usefulness" as in their not being subordinate to any preestablished purpose(s), i. e. in their "universality". I examined the process of discourse formation making use of this pair of criteria: "utility" vs. "universality".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：哲学・思想史

キーワード：社会思想史、ドイツ啓蒙主義、知識人、教育学、フリードリヒ 2 世、ハーバース、コミュニケーション、教育の公事化

1. 研究開始当初の背景

(1) ドイツ啓蒙主義については膨大な量の研究が蓄積されており、多くのディシプリンにわたってさまざまなテーマが扱われてきた。過去数十年の動向のうち、本研究の構想と特に関連が深いのは、啓蒙の問題を社会全般のコミュニケーション構造の問題として捉え

直す視点であり、理論的にはとりわけハーバース『公共性の構造転換』(1962/1990)に代表される。基本的にはこの枠組みの中で多くの実証的研究が積み重ねられてきた(雑誌メディア研究、啓蒙結社研究など)。これを背景として、啓蒙の担い手と見なされる集団(以下「知識人」と呼ぶ)の位置づけについ

ても、より包括的な考察が可能かつ必要になっている。

(2) 研究代表者は、カントの有名な論文「啓蒙とは何か」(1784)を、同時代のコミュニケーションの状況に置きなおして考察する作業から出発し、学問・知識およびその担い手である「知識人」の再生産の問題に行きついた。特に、啓蒙期の知識人たちが使用する言語の問題、高等教育機関および古典語教育の問題について、同様の視点から研究を進めてきた。

(3) つとにシェルスキーの指摘するとおり、啓蒙期には、知や知識人に対して実社会への具体的な「有用性」を期待する言説が支配的であった(その立場から大学の現状が厳しく批判され、大学廃止論も生まれた)。19世紀への世紀転換期にいたって、そうした個別かつ直接的な有用性に限定されない「普遍性」にこそ学問や知識人本来の価値があるとする思考が次第に影響をもつようになり、知と学の自律性が強く主張される。この対比は分析の視座として有効だと考えられたが、啓蒙期にわたってそれを実証的に論証した研究は乏しい。以上が、有用性/普遍性の対立を基軸に啓蒙期知識人論を考察するにいたった背景である。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、主要な考察範囲を啓蒙期におけるドイツ語圏に限定した。ここでいう啓蒙期とは、およそベルリン・アカデミー創設(1700)から、啓蒙主義の「克服」がなされたとされる1830年代中頃までを指す。主な検討対象をドイツ語圏に限定するのは、F. A. ヴォルフ、W. v. フンボルトらによるいわゆる新人文主義的教育モデル(ベルリン大学、大学入学資格試験など知識人の再生産にかかわる諸制度)が、その後の思想史・社会史において決定的な重要性をもったからである。

(2) シェルスキーの指摘した「有用性」から「普遍性」への言説モデルの転換は示唆的だが、個別のケースを見れば、単に両者は二者択一的に対立するだけでなく、互いに交差する可能性が想定された。たとえば、有用性と普遍性を同時に主張するような立論も考えられる。こうしたヴァリエーションを排除しないためにも、二つの価値基準を組み合わせた二次元的な評価軸を出発点として、啓蒙期の知識人・学問・教育などをめぐる言説の包括的分析をおこなうことが本研究の目標である。

(3) 本研究の目標は、上記(1)項で述べた啓蒙期に関する歴史的分析である。だが、知や学問の存在理由を「有用性」におくか、それとも何らかの「普遍性」に求めるか、という対立は時代や地域を越えて、たとえば、今日の

日本の状況にも形を変えて反復されている。その点で、単に個別的事例分析にとどまらない、理論的含意も有している。

3. 研究の方法

(1) これまでの研究水準を意識した歴史的文献の分析と、単なる事例研究にとどまらない理論化を可能にするため、本研究では、理論研究(2)と、資料研究(3)を組み合わせつつ、その相互補完を旨とした。

(2) 理論研究: 研究全体の枠組としては、知識(人)の再生産や教養の社会的威信や機能に関する社会学・哲学の基礎理論が必要となる。他方、対象となる啓蒙期自体における代表的な教育理論が考察・検討されなければならない。

基礎理論として第一に参照すべきものが、ハーバーマスが『公共性の構造転換』以降に転換したコミュニケーション行為の理論である。ここではより一般的かつ抽象的な形で『構造転換』の議論が引き継がれると同時に、社会全体におけるコミュニケーションの位置づけがより体系的かつ精緻に提示されている。また、知識人の再生産の理論として、ブルデューによる文化資本や象徴的暴力の理論を参照しなければならない。さらに、社会ないし共同体の統合をコミュニケーションの観点から分析するハーバーマスの理論に加えて、ゲーゼンの集団的アイデンティティの分析も有用であった。

対象となる18世紀から19世紀にかけての教育理論としては、啓蒙期における教育言説に大きな刺激をあたえたルソーの思想、そしてドイツ語圏においてその受容の担い手となった汎愛主義(パーゼド、カンペラ)、ペスタロッツィの教育改革観やフィヒテらにおける国民教育論、さらに、ゲーディケからヴォルフ、ベルンハルディ、フンボルトらにいたる、いわゆる新人文主義の教育思想が考察対象となる。

(3) 資料研究: 以上のような理論的枠組みを基礎に据えつつ、啓蒙期における知と知識人に関する議論を個別の資料にもとづきながら分析する。そのうち、当初から重点をおくべきトピックとして想定したのが、プロイセンの「啓蒙専制君主」フリードリヒ2世の教育・文化思想と、18世紀後半から19世紀前半にかけて次第に形成され、やがてドイツ語圏の教育改革期において大きな影響をもつ「形式的陶冶(formale Bildung)」の理論であった。

フリードリヒ2世は、政治家としてプロイセンの教育改革を指導したばかりでなく、その改革の基盤となる文化理論を自ら構想・執筆した作家でもあった。彼の思想は、いわば啓蒙期の教育理論の一つのプロトタイプとなっているが、彼の言動が当時もって

いた影響力の大きさを考えると、その著作は詳細な検討に値する。

いわゆる「形式的陶冶」の理論は、18世紀の後半、啓蒙主義的教育理論の拡大を背景に、それに対抗するものとして生み出された。汎愛主義の流れを汲む教育学者らは、実用性に乏しい(と彼らの考えた)旧来の教育方法や制度を批判し、より有用な教育のあり方を求めたが、その際の標的となったのが、当時の高等学校で教えられていた古典語の教育である。生徒・学生たちが実社会に出た後に必要となるのは、具体的な職業で役に立つ知識や技能であり、こうした実践的要求を軽視する高等教育の弊害は、ラテン語教育に典型的に現われている。こうした啓蒙主義者たちの批判に対して、プロイセンの教育改革に深くかかわったゲーディケらから、古典語教育を擁護する議論が展開された。すなわち、ラテン語の文法を学ぶのは、たしかに特定の職業に直接役立つ知識や技能のためではない。だが、この学習を通じて涵養されるのは、人間が生活のあらゆる局面で必要となるような思考能力一般である。個別的・具体的な能力や知識の習得が「質料的(=特定の内容にかかわる)効用」と呼ばれるのに対して、ゲーディケは、いわば汎用性の高い思考能力一般の涵養を「形式的(=特定の内容に限定されない)効用」と名づけた。この形式的効用という論法は、プラトンが数学の教育に認めていた意義づけを言語教育に転用したものと見えるが、世紀転換期をはさんで次第に支持基盤を獲得していった。ナポレオン戦争後、ドイツ諸邦での教育改革にあたって古典語重視の制度が採用される背景には、「形式的陶冶」の理論があったことになる。この観点から、19世紀初頭のいわゆる新人文主義の確立を再検討することが、本研究において重要な課題となった。

4. 研究成果

(1)「教育の公事化」：フリードリヒ2世は、自らの富国強兵策を進める上で、教育の刷新を求めた。それは教育を受ける主体が社会・国家にとって有用な存在となることを目標に掲げる、<有用性>を旨とした言説であったといえる。

だが、その場合の有用性の内実を吟味すると、実社会での職業教育などに向けた個別的知識や技能だけではなく、同時に、あるいはそれ以上に、教育を受ける主体が生活のあらゆる局面において必要とする、一般的な思考と判断の能力を涵養することこそ真に有用であるとする、独特の論法を展開していた。そして、その際に不可欠の教育内容として推奨されたのが、ラテン・ギリシアなど古典的著作を正確に理解する能力の育成である。これはまさしく後に「形式的陶冶」の理論で唱

えられる議論のプロトタイプになっている。その意味で、フリードリヒの教育思想は、有用性/普遍性という対立が前者の優位のうちに統合されるような理論的解決を示している。

このような教育の意義づけは、従来もっぱら個々人の私的な関心事と見なされていた(高等)教育が、社会全体の発展にとって必須の条件として、むしろ国家による積極的な推進・管理の対象へと変貌していく上で、重要なファクターとなった。この当時急速に進行した「教育の公事化」は、こうした背景のもとに理解されなければならない。また、このような前提によってはじめて、19世紀初頭における新人文主義的教育理念の成功もより整合的に解釈される。つまり、フリードリヒ2世においては、有用性の優位のもとに解決された対立が、ほぼ同内容ながらいまや普遍性の優位のもとに統合されることになったのだ。

以上のような経緯は、「雑誌論文」(次項「5. 主な発表論文等」)を参照。以下同様)で詳細に分析した。

(2) 新人文主義の系譜学：W. v. フンボルトのプロイセン教育改革は、いうまでもなく彼一人だけの所産ではなく、広く同時代の思想的状況に対応している。だが、この教育改革のキーパーソンの一人として、フンボルト自身の教育観を検討しておくことも重要である(「雑誌論文」、〔学会発表〕、〔図書〕)。ところで、しばしばフンボルトにしばしば代表される「新人文主義」という名称ないし概念自体、当時からあったものでなく、むしろ、「新人文主義」と呼ばれることになる19世紀の教育制度が終焉を迎えつつあった時期に、いわばその死亡宣告をおこなうために作られた呼称であった。こうした経緯をいわば系譜学的にたどり直すことで、新人文主義という概念自体を再考したのが「雑誌論文」である。これと並んで、フンボルトに先立つ理論家たち、ヴィンケルマン、ヘルダー、ゲーテなどにおける「人間性」(フマニテート)概念の再検討もおこなった(〔学会発表〕)。

(3) 啓蒙とコミュニケーション：フリードリヒ2世は、フランスの啓蒙思想家たちの多くと面識をもち、著作物の交換や文通によって互いに影響を与えあっていた。その中でも、ベルリン・アカデミー運営において影の相談役となっていたダランベールとの往復書簡は、啓蒙における知識人とコミュニケーションの役割を考える上できわめて興味深い。フリードリヒは、社会における知の不均等な分布という所与の事実から出発して、自らの統治スタイルを正当化するためにも、「民衆を欺くことは許されるか」という問題に関心をもっていた。文通相手のダランベールはこれ

に対して、民衆を欺くことは決して許されないと断じる。こうした両者の立場の相違は、ハーバースが提起した「成果志向的行為」(＝有用性・有効性が最終的な判断基準となる)と「了解志向的行為」(＝社会的行為にとって不可欠な統制的理念としてコミュニケーションにおける相互了解を重視する)の対立と重なっている。ハーバースによれば、合理性の異なったアスペクトである成果志向的行為と了解志向的行為は、現代社会において調停不可能なほど乖離し、相互に阻害しあっているが、両者の対立はすでに啓蒙期の真っ只中で明瞭に現われている。この両者の対抗関係が啓蒙の問題にとって、ひいては現代社会の諸問題にとってもつ含意を分析したのが、〔図書〕、〔学会発表〕の研究成果である。

(4) 古典的大学論の歴史的意義 その可能性と限界：近代において、知と知識人をめぐる問題は、とりわけ大学という制度の周辺で展開し、先鋭化している。〔図書〕、〔学会発表〕では、フンボルトに代表される古典的大学論にさかのぼりつつ、その可能性と限界を考察した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

齋藤 渉:「教育の公事化 フリードリヒ2世の文教政策についての覚書」、『ドイツ啓蒙主義研究 10』(査読無) 2010、37-45.

齋藤 渉:「フンボルトにおけるネイションの問題」、『ヘーゲル哲学研究』15、(査読無) 2009、87-95.

齋藤 渉:「新人文主義 完結不能なプロジェクト」、『思想』No. 1023、(査読無) 2009、30-47.

齋藤 渉: Logik als "Vernunftlehre" - Reimarus, Engel und W. v. Humboldt、『ドイツ啓蒙主義研究 9』(査読無) 2009、1-11.

Sho Saito: "der Sucht zu regieren entgegenzuarbeiten" - Humboldt, Dohm und die Physiokratie、『独文学報』24、(査読無) 2008、93-105.

〔学会発表〕(計4件)

齋藤 渉:「フンボルトにおけるネイションの問題」、『日本ヘーゲル学会 第8回研究大会・シンポジウム「ヘーゲルとナショナリズム」』2008年12月20日、跡見学園女子大学

(文京キャンパス)

齋藤 渉:「ヘルダーの歴史哲学におけるフマニテート概念」、『日本ヘルダー学会 2008年度秋季研究発表会・シンポジウム「歴史哲学の諸相」』2008年11月1日、関西学院大学(梅田キャンパス)

齋藤 渉:「世界の脱弁証法化 ハーバースの『コミュニケーション行為の理論』を中心に」、『京都大学人文科学研究所・共同研究班「啓蒙の運命」第69回例会』2008年11月7日、京都大学人文科学研究所

西山雄二・大河内泰樹・齋藤 渉・藤田尚志・宮崎裕助: 公開討議「大学の名において私たちは何を信じることを許されているのか」、『現代思想 2008年9月号 特集:大学の困難』(青土社)をめぐって、東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)・公開共同研究「哲学と大学」ワークショップ、2008年9月19日、東京大学

〔図書〕(計3件)

齋藤 渉: 富永茂樹(編)『啓蒙の運命』、名古屋大学出版会、2011、524-551.

Sho Saito: Akio Ogawa, Kazuhiko Tamura, Dieter Trauden (eds.): Wie alles sich zum Ganzen webt. Festschrift für Yoshito Takahashi zum 65. Geburtstag. Stauffenburg, 2010, 167-184.

齋藤 渉: 西山雄二(編)『哲学と大学』、未来社、2009、50-77.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.lang.osaka-u.ac.jp/~ssaito/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 渉 (SAITO SHO)

大阪大学・大学院言語文化研究科・准教授
研究者番号: 20314411

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし